

福岡県公報

平成24年10月2日
第3434号

目次

告示(第1675号-第1685号)

- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 1
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 1
- 特定非営利活動法人設立の認証申請 (社会活動推進課) 2
- 特定非営利活動法人設立の認証申請 (社会活動推進課) 2
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請 (社会活動推進課) 2
- 指定居宅サービス事業者の指定 (介護保険課) 3
- 指定居宅サービス事業者の廃止 (介護保険課) 4
- 指定介護予防サービス事業者の指定 (介護保険課) 5
- 指定介護予防サービス事業者の廃止 (介護保険課) 7
- 指定居宅介護支援事業者の指定 (介護保険課) 8
- 指定居宅介護支援事業者の廃止 (介護保険課) 8

公告

- 平成24年度福岡県製菓衛生師試験の合格者の発表 (保健衛生課) 9

選挙管理委員会

- 条例の制定若しくは改廃の請求又は監査の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の50分の1の数 (市町村支援課) 9
- 県議会の解散の請求又は県知事等の解職を請求する場合の選挙権を有する者の総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数を合算して得た数 (市町村支援課) 9
- 県議会議員の解職の請求をする場合の各選挙区ごとの選挙権を有する者の総数の3分の1の数 (市町村支援課) 9

公安委員会

- 指定講習機関の名称の変更 (警察本部運転免許試験課) 10
- 指定講習機関の名称の変更 (警察本部運転免許試験課) 10
- 指定講習機関の名称の変更 (警察本部運転免許試験課) 11
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく少年指導員の委嘱 (警察本部少年課) 11

雑報

- 消防設備士試験の実施 (消防防災指導課) 11
- 公立大学法人九州歯科大学平成22年度財務諸表に関する公告 (学事課) 12
- 公立大学法人福岡女子大学平成22年度財務諸表に関する公告 (学事課) 32
- 公立大学法人福岡県立大学平成22年度財務諸表に関する公告 (学事課) 48

告示

福岡県告示第1675号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により公告する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
糟屋郡粕屋町大字江辻字千藏町28番5及び28番6
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
糟屋郡粕屋町大字仲原1053番地1 上野ハイツ201号
藤田 留美子 藤田 宏幸

福岡県告示第1676号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第

36条第3項の規定により公告する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
糟屋郡粕屋町仲原二丁目2066番1、2066番6及び2066番7
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
糟屋郡粕屋町仲原一丁目13番15号
山田 隆光

福岡県告示第1677号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

- 1 申請のあった年月日
平成24年8月23日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
 - (1) 名称
特定非営利活動法人北九州遺品整理協会
 - (2) 代表者の氏名
入江 誠
 - (3) 主たる事務所の所在地
福岡県遠賀郡水巻町吉田西三丁目22番3号
 - (4) 定款に記載された目的
この法人は、少子高齢化・核家族化を背景に孤独死や無縁社会化が社会問題になりつつある今日において、家族や地域住民の力だけでは補いきれない物理的・心理的抵抗を伴う遺品の整理という事業を通じ、地域住民が求める居住環境の保全・改善、地域の防災、地域の活性化など、地域のより良いまちづくりに専門的立場から

貢献活動を行い、共助の確立・改善に努めることで、調和のとれた環境社会づくりに寄与することを目的とする。

福岡県告示第1678号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

- 1 申請のあった年月日
平成24年9月4日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
 - (1) 名称
NPO法人 円陣スペースエンジニアリングチーム
 - (2) 代表者の氏名
當房 睦仁
 - (3) 主たる事務所の所在地
福岡県久留米市津福本町2290番地の1
 - (4) 定款に記載された目的
この法人は、超小型人工衛星の研究・開発等を通じ、宇宙開発利用の可能性を追求し、その価値を具現化することで、宇宙に対する県民の関心を高めるとともに、宇宙開発利用及びその啓発・普及に関する活動を推進することにより、科学技術の振興、地域産業の活性化及び環境の保全を図り、社会発展に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1679号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

- 1 申請のあった年月日
平成24年9月7日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人

- (1) 名称
NPO大牟田ネットワーク
- (2) 代表者の氏名
田中 敬子
- (3) 主たる事務所の所在地
福岡県大牟田市天領町2丁目37番地2
- (4) 定款に記載された目的

この法人は、市民活動の豊かで健全な発展と地域住民をはじめ広汎な市民各層の参加による市民主体のまちづくりを実現するため、市民活動団体の設立、運営に関する相談や研修、まちづくりに関する調査研究や政策提言、情報提供、交流促進などの事業を人々の善意とボランティア精神をもって行い、行政、企業、市民が参画しそれぞれの責任を果たす市民社会の実現と市民公益に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1680号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定に基づき、居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条第1号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第131条の2の規定により次のように公示する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	指定年月日
---------	-----------	-------------	--------	-------

訪問介護	4071701496	ヘルパーステーション まひろ 福岡県直方市上新入1647番地4	株式会社ABE	H24.9.1
〃	4071802872	ヘルパーステーション みるく 福岡県飯塚市新飯塚18番7号	株式会社JRY	H24.9.1
〃	4071902409	ヘルパーステーション 三輪 福岡県田川市伊田4005番地1	株式会社ウイズ	H24.9.1
〃	4072601398	オンブズマンめぐみ訪問 介護 福岡県行橋市宝山899ノ4	特定非営利活動法人オン ブズマンめぐみ	H24.9.1
〃	4072800990	ヘルパーステーション 桃のはな 福岡県中間市垣生1424番地2	有限会社桃のはな	H24.9.1
〃	4074500614	ヘルパーステーション福 津健康長寿園 福岡県福津市渡1892-63	有限会社ツムラ企画	H24.9.1
〃	4071701488	たくみ苑ヘルパーステー ション 福岡県直方市植木595番地	たくみ株式会社	H24.8.1
〃	4071802807	ヘルパーステーションみ のり 福岡県飯塚市太郎丸498番地3	株式会社みのり	H24.8.1
〃	4071802831	ヘルパーステーション みのりの丘 福岡県飯塚市鹿毛馬1653番地7	株式会社ライフケアみの り	H24.8.1
〃	4072301072	ゆめ介護支援センター 福岡県八女市本村944番地 の4	株式会社ケア・ライフ・ スマイル	H24.8.1

訪問介護	4074500598	あすなろ福岡ヘルパーステーション 福岡県福津市福岡駅東地区35街区1-2、1-3画地	一般社団法人まごころ福祉会	H24.8.1
〃	4075500902	ヘルパーステーション愛心 福岡県宮若市龍徳1106-6	株式会社マイキ	H24.8.1
訪問看護	4065590103	ハッピーライフ訪問看護ステーション 福岡県飯塚市楽市131番地1	医療法人楽生会	H24.9.1
〃	4066290018	訪問看護ステーション看来 福岡県中間市桜台1丁目19-5	有限会社シンパサイズ	H24.8.1
通所介護	4071701447	デイサービスセンターまひろ 福岡県直方市上新入1647番地4	株式会社ABE	H24.9.1
〃	4071802773	さくらデイサービス柏の森 福岡県飯塚市柏の森514番地4	ザ・ハーモニー株式会社	H24.9.1
〃	4073200893	デイサービス うぶすな 福岡県大野城市つつじヶ丘一丁目1番地7号	株式会社デニッシュケア	H24.9.1
〃	4073401012	デイサービスほぶり太宰府 福岡県太宰府市大佐野4丁目18-14	株式会社一葉	H24.9.1
〃	4078700509	デイサービスおんあい 福岡県みやま市山川町河原内510	合同会社恩愛	H24.9.1
〃	4071701439	たくみ苑デイサービスセンター 福岡県直方市植木595	たくみ株式会社	H24.8.1

通所介護	4071802781	デイサービス みのりの丘 福岡県飯塚市鹿毛馬1653番地7	株式会社ライフケアみのり	H24.8.1
〃	4071902391	デイサービス縁むすび 福岡県田川市伊田2792番地の3	有限会社アールエスシー	H24.8.1
〃	4072800982	デイサービス 野の花 福岡県中間市通谷2丁目4番45号	株式会社フレアールミキ	H24.8.1
〃	4073301147	ライズケアセンター 福岡県宗像市東郷126-4	有限会社ひかり	H24.8.1
〃	4073401004	デイサービス ららら 福岡県太宰府市五条四丁目6番5号	医療法人健成会鹿子生整形外科医院	H24.8.1
〃	4074500572	あすなろ福岡デイサービスセンター 福岡県福津市福岡駅東地区35街区1-2、1-3画地	一般社団法人まごころ福祉会	H24.8.1
〃	4074500606	デイサービス福津健康長寿園 福岡県福津市渡1892-63	有限会社ツムラ企画	H24.8.1
〃	4075100554	デイサービスセンターおひさま 福岡県遠賀郡岡垣町海老津駅前10番16号	株式会社ファースト・クリエイト	H24.8.1
〃	4079400679	デイサービス ひたか 福岡県田川郡福智町赤池1017番地187	有限会社赤池訪問介護サービス	H24.8.1

福岡県告示第1681号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定に基づき、指定居宅サービス事業者から廃止の届出があったので、同法第78条第2号及び介護保険法施行規則（平

成11年厚生省令第36号) 第131条の2の規定により次のように公示する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	廃止年月日
訪問介護	4071700266	社会保険筑豊病院ヘルパーステーション 福岡県直方市山部765番地の1	財団法人 福岡県社会保険医療協会	H24.7.31
〃	4071801817	訪問介護 ちどり 福岡県飯塚市下三緒400番地102号室	合同会社 訪問介護ちどり	H24.7.31
〃	4071802377	さくら・介護ステーション長生庵 福岡県飯塚市西町2-87 センタービルいづか1階	有限会社長生庵	H24.7.31
〃	4072800818	訪問介護サービス あき 福岡県中間市上底井野63-87	株式会社あき	H24.7.31
〃	4076200171	ヘルパーステーションみのり 福岡県飯塚市太郎丸498番地3	みのりタクシー株式会社	H24.7.31
〃	4071802765	ヘルパーステーションみちくさ 福岡県飯塚市鹿毛馬1407-2	特定非営利活動法人北九州ふるさと福祉会	H24.8.31
〃	4072100417	ヘルパーステーションマーガレット 福岡県田川市本町1822番地2	株式会社トリニティ	H24.8.31
〃	4074500226	介護センターなかよしクラブ 福岡県福津市津丸1164番地の3 B棟-1階外部	医療法人社団 宗正会	H24.8.31

訪問看護	4065290076	合資会社 一啓 訪問看護ステーション 福岡県嘉穂郡桂川町寿命183番地 ミリオンベルC201号	合資会社 一啓	H24.8.31
通所介護	4072200670	デイサービスひかりハウス 福岡県朝倉市三奈木3240番7号	株式会社K&Mクリエート	H24.7.31
通所介護	4075800153	社会保険稲築病院 介護サービスセンターいなつきデイサービスセンター 福岡県嘉麻市口春744番地1	財団法人 福岡県社会保険医療協会	H24.7.31
通所リハビリテーション	4070000072	つくしデイケア 福岡県京都郡苅田町新津1598番地	社会医療法人 陽明会	H24.7.25

福岡県告示第1682号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項の規定に基づき、介護予防サービス事業者を指定したので、同法第115条の10第1号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の23の規定により次のように公示する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	指定年月日
介護予防訪問介護	4071701496	ヘルパーステーションまひろ 福岡県直方市上新入1647番地4	株式会社ABE	H24.9.1
〃	4071802872	ヘルパーステーションみるく 福岡県飯塚市新飯塚18番7号	株式会社JRY	H24.9.1

介護予防 訪問介護	4071902409	ヘルパーステーション 三輪 福岡県田川市伊田4005番 地1	株式会社ウイズ	H24.9.1
〃	4072601398	オンブズマンめぐみ訪問 介護 福岡県行橋市宝山899ノ4	特定非営利活動法人オン ブズマンめぐみ	H24.9.1
〃	4072800990	ヘルパーステーション 桃のはな 福岡県中間市垣生1424番 地2	有限会社桃のはな	H24.9.1
〃	4074500614	ヘルパーステーション福 津健康長寿園 福岡県福津市渡1892-63	有限会社ツムラ企画	H24.9.1
〃	4071701488	たくみ苑ヘルパーステー ション 福岡県直方市植木595番地	たくみ株式会社	H24.8.1
〃	4071802807	ヘルパーステーションみ のり 福岡県飯塚市太郎丸498番 地3	株式会社みのり	H24.8.1
〃	4071802831	ヘルパーステーション みのりの丘 福岡県飯塚市鹿毛馬1653 番地7	株式会社ライフケアみの り	H24.8.1
〃	4072301072	ゆめ介護支援センター 福岡県八女市本村944番地 の4	株式会社ケア・ライフ・ スマイル	H24.8.1
〃	4074500598	あすなろ福岡ヘルパー ステーション 福岡県福津市福岡駅東地 区35街区1-2、1-3 画地	一般社団法人まごころ福 社会	H24.8.1

介護予防 訪問介護	4075500902	ヘルパーステーション愛 心 福岡県宮若市龍徳1106- 6	株式会社マイキ	H24.8.1
介護予防 訪問看護	4065590103	ハッピーライフ訪問看護 ステーション 福岡県飯塚市楽市131番地 1	医療法人楽生会	H24.9.1
〃	4066290018	訪問看護ステーション看 来 福岡県中間市桜台1丁目 19-5	有限会社シンパサイズ	H24.8.1
介護予防 通所介護	4071701447	デイサービスセンター まひろ 福岡県直方市上新入1647 番地4	株式会社ABE	H24.9.1
〃	4071802773	さくらデイサービス柏の 森 福岡県飯塚市柏の森514番 地4	ザ・ハーモニー株式会社	H24.9.1
〃	4073200893	デイサービス うぶすな 福岡県大野城市つつじケ 丘一丁目1番地7号	株式会社デニッシュケア	H24.9.1
〃	4078700509	デイサービスおんあい 福岡県みやま市山川町河 原内510	合同会社恩愛	H24.9.1
〃	4071701439	たくみ苑デイサービスセ ンター 福岡県直方市植木595	たくみ株式会社	H24.8.1
〃	4071802781	デイサービス みのりの 丘 福岡県飯塚市鹿毛馬1653 番地7	株式会社ライフケアみの り	H24.8.1
〃	4071902391	デイサービス縁むすび 福岡県田川市伊田2792番 地の3	有限会社オールエスシー	H24.8.1

介護予防 通所介護	4072800982	デイサービス 野の花 福岡県中間市通谷2丁目 4番45号	株式会社フレアールミキ	H24.8.1
〃	4073301147	ライズケアセンター 福岡県宗像市東郷126-4	有限会社ひかり	H24.8.1
〃	4073401004	デイサービス ららら 福岡県太宰府市五条四丁 目6番5号	医療法人健成会鹿子生整 形外科医院	H24.8.1
〃	4074500572	あすなろ福岡デイサービ スセンター 福岡県福津市福岡駅東地 区35街区1-2、1-3 画地	一般社団法人まごころ福 祉会	H24.8.1
〃	4074500606	デイサービス福津健康長 寿園 福岡県福津市渡1892-63	有限会社ツムラ企画	H24.8.1
〃	4075100554	デイサービスセンターお ひさま 福岡県遠賀郡岡垣町海老 津駅前10番16号	株式会社ファースト・ク リエイト	H24.8.1
〃	4079400679	デイサービス ひたか 福岡県田川郡福智町赤池 1017番地187	有限会社赤池訪問介護サ ービス	H24.8.1

福岡県告示第1683号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定に基づき、指定介護予
防サービス事業者から廃止の届出があったので、同法第115条の10第2号及び介護保険
法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の23の規定により次のように公示す
る。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

サービスの 種類	介護保険 事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	廃止年月日
介護予防 訪問介護	4071700266	社会保険筑豊病院ヘル パーステーション 福岡県直方市山部765番地 の1	財団法人 福岡県社会保 険医療協会	H24.7.31
〃	4071801817	訪問介護 ちどり 福岡県飯塚市下三緒400番 地102号室	合同会社 訪問介護ちど り	H24.7.31
〃	4071802377	さくら・介護ステーショ ン長生庵 福岡県飯塚市西町2-87 センタービルいづか1 階	有限会社長生庵	H24.7.31
〃	4072800818	訪問介護サービス あき 福岡県中間市上底井野63 -87	株式会社あき	H24.7.31
〃	4076200171	ヘルパーステーションみ のり 福岡県飯塚市太郎丸498番 地3	みのりタクシー株式会社	H24.7.31
〃	4071802765	ヘルパーステーション みちくさ 福岡県飯塚市鹿毛馬1407 -2	特定非営利活動法人北九 州ふるさと福祉会	H24.8.31
〃	4072100417	ヘルパーステーション マーガレット 福岡県田川市本町1822番 2	株式会社トリニティ	H24.8.31
〃	4074500226	介護センターなかよしく ラブ 福岡県福津市津丸1164番 地の3 B棟-1階外部	医療法人社団 宗正会	H24.8.31
介護予防 訪問看護	4065290076	合資会社 一啓 訪問看 護ステーション 福岡県嘉穂郡桂川町寿命 183番地 ミリオンベル C201号	合資会社 一啓	H24.8.31

介護予防通所介護	4072200670	デイサービスひかりハウス 福岡県朝倉市三奈木3240番7号	株式会社K&Mクリエート	H24.7.31
介護予防通所介護	4075800153	社会保険稲築病院 介護サービスセンターいなつき デイサービスセンター 福岡県嘉麻市口春744番地1	財団法人 福岡県社会保険医療協会	H24.7.31
介護予防通所リハビリテーション	4070000072	つくしデイケア 福岡県京都郡苅田町新津1598番地	社会医療法人 陽明会	H24.7.25

福岡県告示第1684号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定に基づき、居宅介護支援事業者を指定したので、同法第85条第1号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第133条の2の規定により次のように公示する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	指定年月日
居宅介護支援	4071902417	ケアプラン 三輪 福岡県田川市伊田4005番地1	株式会社ウィズ	H24.9.1
〃	4073100911	医療法人 春成会 ケアプランサービス 福岡県春日市紅葉ヶ丘東三丁目1番地	医療法人春成会	H24.9.1
〃	4073301154	ほくとケアプラン 福岡県宗像市石丸3-4-18 レジデンス福岡105号	合同会社ほくと	H24.9.1

居宅介護支援	4073200885	中央ケアプランセンター 福岡県大野城市上大利1丁目3番9号	社会福祉法人悠生会	H24.8.1
〃	4074500580	あすなる福岡ケアプランセンター 福岡県福津市福岡駅東地区35街区1-2、1-3画地	一般社団法人まごころ福祉会	H24.8.1

福岡県告示第1685号

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条第2項の規定に基づき、指定居宅介護支援事業者から廃止の届出があったので、同法第85条第2号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第133条の2の規定により次のように公示する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	指定年月日
居宅介護支援	4075300311	ケアプランセンター ささえ 福岡県鞍手郡小竹町勝野1578番地の7	NPO法人ふれ愛の灯台	H24.7.31
〃	4074000557	ケアプランサービス えん 福岡県糟屋郡志免町吉原754番地1 脇坂アパートA号	介護24まどか合同会社	H24.8.16
〃	4071502621	ケアプランサービス セントポーリア 福岡県大牟田市樋口町6-12 シティハイムマルワ102号	株式会社メディカルサービスせとじま	H24.8.25
〃	4071902318	ケアプラン マーガレット 福岡県田川市本町1822番2	株式会社トリニティ	H24.8.31

居宅介護 支援	4074100191	ケアプラン レモンの木 福岡県糟屋郡須恵町須恵 132-38	株式会社 レモンの木	H24.8.31
------------	------------	--------------------------------------	------------	----------

公 告

公告

平成24年度福岡県製菓衛生師試験（平成24年8月31日実施）の合格者の受験番号を次のように発表する。

平成24年10月2日

福岡県知事 小 川 洋

| 受験番号 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 1 | 10 | 20 | 27 | 40 | 47 | 65 |
| 4 | 11 | 23 | 29 | 41 | 51 | 68 |
| 5 | 15 | 24 | 33 | 42 | 52 | 71 |
| 8 | 18 | 25 | 36 | 43 | 58 | |
| 9 | 19 | 26 | 39 | 46 | 62 | |

選挙管理委員会

福岡県選挙管理委員会告示第105号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項の規定に基づく県条例の制定若しくは改廃の請求又は同法第75条第1項の規定に基づく県の事務の執行に関する監査の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の50分の1の数は、平成24年9月2日現在における選挙人名簿により、次のようになった。

平成24年10月2日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 巳

82,472

福岡県選挙管理委員会告示第106号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第76条第1項の規定に基づく県議会の解散の請求、同法第81条第1項の規定に基づく知事の解職の請求若しくは同法第86条第1項の規定に基づく副知事、県の選挙管理委員、県の監査委員若しくは公安委員会の委員の解職の請求又は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定に基づく県の教育委員会の委員の解職の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数を合算して得た数は、平成24年9月2日現在における選挙人名簿により、次のようになった。

平成24年10月2日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 巳

753,927

福岡県選挙管理委員会告示第107号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第80条第1項の規定に基づく県議会の議員の解職の請求をする場合の各選挙区における選挙権を有する者の総数の3分の1の数は、平成24年9月2日現在における選挙人名簿により、次のようになった。

平成24年10月2日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 巳

選挙区名	選挙権を有する者の総数の3分の1の数
北九州市門司区	29,553
北九州市小倉北区	49,905
北九州市小倉南区	57,926
北九州市若松区	23,420
北九州市八幡東区	20,187
北九州市八幡西区	69,975
北九州市戸畑区	16,688
福岡市東区	76,144
福岡市博多区	56,950

福岡市中央区	48,423
福岡市南区	66,927
福岡市城南区	32,918
福岡市早良区	56,300
福岡市西区	51,087
大牟田市	34,644
久留米市	81,426
直方市	16,082
飯塚市・嘉穂郡	39,845
田川市	13,828
柳川市	19,490
八女市	11,245
筑後市	12,993
大川市・三潁郡	14,205
行橋市	19,641
中間市	12,518
小郡市・三井郡	19,759
筑紫野市	26,968
春日市	28,631
大野城市	25,452
宗像市	25,989
太宰府市	18,904
古賀市	15,676
福津市	15,531
うきは市	8,751
宮若市・鞍手郡	15,602
嘉麻市	11,954
朝倉市・朝倉郡	24,367
みやま市	11,439

前原市・糸島郡	26,928
筑紫郡	12,823
糟屋郡	57,242
遠賀郡	26,570
八女郡	13,052
田川郡	23,763
京都郡	15,538
築上郡・豊前市	17,276

公安委員会

福岡県公安委員会告示第262号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成2年9月福岡県公安委員会告示第92号）の一部を次のように改正する。

平成24年10月2日

福岡県公安委員会

表中	「 レインボーモータースクール 埼玉県和光市下新倉465 永田春記	」 レインボーモータースクール〈福岡〉 糟屋郡新宮町美咲1-5-53	を
----	--	--	---

「 レインボーモータースクール 埼玉県和光市下新倉465 永田春記	」 レインボーモータースクール福岡 糟屋郡新宮町美咲1-5-53	に改める。
--	--	-------

福岡県公安委員会告示第263号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成7年7月福岡県公安委員会告示第92号）の一部を次のように改正する。

平成24年10月2日

福岡県公安委員会

表中

レインボーモータースクール 埼玉県和光市下新倉465 永田春記	レインボーモータースクール〈福岡〉 糟屋郡新宮町美咲1-5-53	を
---------------------------------------	-------------------------------------	---

表中

レインボーモータースクール 埼玉県和光市下新倉465 永田春記	レインボーモータースクール福岡 糟屋郡新宮町美咲1-5-53	に改める。
---------------------------------------	-----------------------------------	-------

福岡県公安委員会告示第264号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成8年10月福岡県公安委員会告示第124号）の一部を次のように改正する。

平成24年10月2日

福岡県公安委員会

表中

レインボーモータースクール 埼玉県和光市下新倉465 永田春記	レインボーモータースクール〈福岡〉 糟屋郡新宮町美咲1-5-53	を
---------------------------------------	-------------------------------------	---

表中

レインボーモータースクール 埼玉県和光市下新倉465 永田春記	レインボーモータースクール福岡 糟屋郡新宮町美咲1-5-53	に改める。
---------------------------------------	-----------------------------------	-------

福岡県公安委員会告示第274号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第38条第1項の規定に基づき、次の者を平成24年9月20日付けで少年指導委員として委嘱するので、少年指導委員規則（昭和60年国家公安委員会規則第2号）第2条の規定により告示する。

平成24年10月2日

福岡県公安委員会

氏名	連絡先	活動区域
小川 順一	093 - 691 - 0110 折尾警察署（少年係）	折尾警察署の管轄区域

雑報

消防法（昭和23年法律第186号）第17条の9第1項の規定に基づき福岡県知事から委任された消防設備士試験について、次のとおり公示する。

平成24年10月2日

財団法人消防試験研究センター 理事長 鈴木良一

1 実施種類

甲種（特類、第一類、第二類、第三類、第四類、第五類）及び乙種（第一類、第二類、第三類、第四類、第五類、第六類、第七類）

2 受験地、試験会場、実施年月日

受験地	試験会場	実施年月日
福岡地区	福岡市城南区七隈8-19-1 福岡大学	平成24年12月16日（日曜日） 午前10時から
筑豊地区	田川市伊田4395 福岡県立大学	

3 受験申請期間及び受験申請先

申請方法	受験申請期間	受験申請先	摘要
書面申請	10月15日から 10月26日まで （締切日消印有効）	財消防試験研究センター福岡県支部 福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館3階	郵送もしくは 窓口持参
電子申請	10月12日9時から 10月23日17時まで	財消防試験研究センター <ホームページアドレス> http://www.shoubo-shiken.or.jp	

4 受験願書等の配置場所（書面申請の場合）

財消防試験研究センター福岡県支部及び福岡県内各消防本部

5 問合せ先

財消防試験研究センター福岡県支部

郵便番号 812-0034

福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館3階

電話番号 092-282-2421

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学平成23年度財務諸表について、次の通り公告します。

平成24年10月2日

公立大学法人九州歯科大学
理事長 西原 達次

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	17,785,014	
減価償却累計額	▲ 1,660,351	
減損損失累計額	▲ 18,184	16,106,478
構築物	395,105	
減価償却累計額	▲ 39,356	355,749
工具器具備品	818,794	
減価償却累計額	▲ 628,905	189,888
医療用工具器具備品	615,871	
減価償却累計額	▲ 145,629	470,242
リース資産	104,281	
減価償却累計額	▲ 76,264	28,016
図書		181,373
美術品		22,761
有形固定資産合計		19,385,928

2 無形固定資産

ソフトウェア		14,529
電話加入権		75
無形固定資産合計		14,604

19,400,532

II 流動資産

現金及び預金		575,876
未収学生納付金収入		282
未収附属病院収入	140,851	
徴収不能引当金	▲ 1,005	139,846
その他の未収入金	54,137	
貸倒引当金	▲ 155	53,981
たな卸資産		1,542
医薬品及び診療材料		17,827

789,355

流動資産合計

20,189,888

資産合計

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	43,869	
資産見返補助金等	377,414	
資産見返寄附金	46,231	
資産見返物品受贈額	515,402	982,917
長期リース債務		8,679

固定負債合計

991,596

II 流動負債

寄附金債務	16,540	
前受受託研究費	1,638	
前受共同研究費	874	
前受金	1,673	
未払金	282,302	
未払消費税等	1,425	
預り金	36,326	
リース債務	15,544	

流動負債合計

356,324

負債合計

1,347,921

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	472,368	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 1,668,977	
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 18,184	
資本剰余金合計		▲ 1,214,794

III 利益剰余金

教育研究診療等改善目的積立金	141,564	
当期末処分利益	235,987	
(うち当期総利益)	(235,987)	
利益剰余金合計		377,551

純資産合計

18,841,967

負債純資産合計

20,189,888

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	197,402		
研究経費	192,491		
診療経費	717,259		
教育研究支援経費	41,447		
受託研究費	19,384		
役員人件費	71,014		
教員人件費	1,123,877		
職員人件費	685,196	3,048,074	
一般管理費		255,449	
財務費用			
支払利息	880	880	
雑損		313	
経常費用合計			3,304,717
経常収益			
運営費交付金収益		1,493,087	
授業料収益		367,450	
入学金収益		60,380	
検定料収益		10,619	
附属病院収益		1,128,922	
受託研究等収益			
その他の団体	21,991	21,991	
補助金等収益		57,400	
寄附金収益		8,745	
その他の業務収益		1,220	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,853		
資産見返補助金等戻入	124,633		
資産見返寄附金戻入	9,062		
資産見返物品受贈額戻入	12,558	157,107	
財務収益			
受取利息	155		
その他の財務収益	192	347	
雑益			
財産貸付料収益	7,498		
手数料収益	582		
科学研究費間接経費収入	30,401		
その他の雑益	10,972	49,455	
経常収益合計			3,356,727
経常利益			52,009
臨時損失			
その他の臨時損失		2,009	2,009
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		60	
運営費交付金収益		170,812	
その他の臨時利益		1,904	172,777
当期純利益			222,777
目的積立金取崩額			13,209
当期総利益			235,987

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 958,646
人件費支出	▲ 1,978,424
その他の業務支出	▲ 246,927
運営費交付金収入	1,469,792
授業料収入	363,882
入学金収入	58,187
検定料収入	10,619
附属病院収入	1,129,967
受託研究等収入	14,937
補助金等収入	260,864
寄附金収入	9,747
その他の収入	56,391
預り金等の純増加額	▲ 14,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 447,532
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,490
小計	▲ 450,022
利息及び配当金の受取額	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 449,867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 16,637
小計	▲ 16,637
利息の支払額	▲ 880
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,517
IV 資金増加額	▲ 291,529
V 資金期首残高	867,405
VI 資金期末残高	575,876

利益の処分にに関する書類

		(単位：円)
I 当期末処分利益		235,987,104
当期総利益	235,987,104	
II 積立金振替額		141,564,702
教育研究診療等改善目的積立金	141,564,702	
II 利益処分量		
積立金		<u>377,551,806</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,048,074	
	一般管理費	255,449	
	財務費用	880	
	雑損	313	
	臨時損失	2,009	3,306,726
		<hr/>	
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 367,450	
	入学金収益	▲ 60,380	
	検定料収益	▲ 10,619	
	その他の業務収益	▲ 1,220	
	附属病院収益	▲ 1,128,922	
	受託研究等収益	▲ 21,991	
	寄附金収益	▲ 8,745	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,853	
	資産見返寄附金戻入	▲ 9,062	
	財務収益	▲ 347	
	雑益	▲ 19,054	
	臨時利益	▲ 1,964	▲ 1,640,611
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		1,666,115
II	損益外減価償却相当額		532,216
III	引当外賞与増加見積額		▲ 5,861
IV	引当外退職給付増加見積額		▲ 49,860
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	180,429	180,429
		<hr/>	<hr/>
VI	行政サービス実施コスト		<u>2,323,040</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
医療用工具器具備品	4～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 8 7 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に、0.985% で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 104,957 千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 1,199,536 千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成 24 年 3 月 31 日

現金及び預金 575,876 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲6,456 千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲5,610 千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	575,876	575,876	—
(2) 未払金	(282,302)	(282,302)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,667,322	69,436	-	17,736,758	1,659,221	528,039	18,184	-	16,059,352	
	構築物	4,431	-	-	4,431	443	345	-	-	3,987	
	工具器具備品	20,373	567	-	20,940	5,874	2,872	-	-	15,065	
	医療用工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	17,692,126	70,003	-	17,762,129	1,665,538	531,257	18,184	-	16,078,406		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,274	40,982	-	48,256	1,130	760	-	-	47,126	
	構築物	390,674	-	-	390,674	38,913	12,374	-	-	351,761	
	工具器具備品	779,773	18,080	-	797,853	623,030	107,887	-	-	174,822	
	医療用工具器具備品	279,421	336,450	-	615,871	145,629	78,234	-	-	470,242	
	リース資産	104,281	-	-	104,281	76,264	20,430	-	-	28,016	
	図書	177,226	4,146	-	181,373	-	-	-	-	181,373	
計	1,738,651	399,659	-	2,138,311	884,968	219,687	-	-	1,253,343		
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	1,869	-	1,869	-	-	-	-	-	-	
	計	2,056,047	-	1,869	2,054,179	-	-	-	-	2,054,179	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,674,596	110,418	-	17,785,014	1,660,351	528,799	18,184	-	16,106,478	注1
	構築物	395,105	-	-	395,105	39,356	12,720	-	-	355,749	
	工具器具備品	800,146	18,647	-	818,794	628,905	110,759	-	-	189,888	注2
	医療用工具器具備品	279,421	336,450	-	615,871	145,629	78,234	-	-	470,242	注3
	リース資産	104,281	-	-	104,281	76,264	20,430	-	-	28,016	
	図書	177,226	4,146	-	181,373	-	-	-	-	181,373	注4
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	1,869	-	1,869	-	-	-	-	-	-	
	計	21,486,826	469,662	1,869	21,954,820	2,550,507	750,944	18,184	-	19,385,928	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	3,438	959	-	-	1,359	
	計	4,798	-	-	4,798	3,438	959	-	-	1,359	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	44,183	2,490	353	46,319	33,149	5,835	-	-	13,169	
	計	44,183	2,490	353	46,319	33,149	5,835	-	-	13,169	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	48,981	2,490	353	51,117	36,588	6,795	-	-	14,529	注5
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
	計	49,056	2,490	353	51,192	36,588	6,795	-	-	14,604	
投資その他の資産	敷金・保証金	265	-	265	-	-	-	-	-	-	注6
	計	265	-	265	-	-	-	-	-	-	

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

注1 建物の当期増加額は、動物実験施設空調設備機器改修工事54,516千円(建設仮勘定1,869千円を含む)及びホルムアルデヒド対策工事54,800千円等によるものであります。

注2 工具器具備品の当期増加額は、光イメージング脳機能測定装置2,341千円等の科研費寄附による増加12,582千円等によるものであります。

注3 医療用工具器具備品の当期増加額は、磁気共鳴断層撮影システム194,250千円及び手術・病棟モニタシステム61,950千円等の購入によるものであります。

注4 図書の当期増加額は、購入2,027千円及び現物寄附2,119千円によるものであります。

注5 ソフトウェアの当期増加額は、構造解析ソフトの取得によるものであります。また当期減少額は、過年度修正によるものであります。

注6 敷金・保証金の当期減少額は、敷金の返還によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	918	1,542	—	918	—	1,542	
医薬品及び 診療材料	21,247	17,827	—	21,247	—	17,827	
計	22,166	19,369	—	22,166	—	19,369	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	852	▲ 570	282	—	—	—	
未収附属病院収入	144,689	▲ 3,838	140,851	1,351	▲ 345	1,005(注)	
その他の未収入金	18,639	35,498	54,137	155	—	155	
計	164,181	31,089	195,271	1,506	▲ 345	1,160	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	—	—	19,679,209	
	計	19,679,209	—	—	19,679,209	
資本剰余金	寄附金	—	22,761	—	22,761	注1
	無償譲与	59,509	—	—	59,509	
	目的積立金	178,643	211,453	—	390,096	注2
	計	238,152	234,215	—	472,368	
	損益外減価償却累計額	▲ 1,136,780	▲ 532,216	—	▲ 1,668,977	
	損益外減損損失累計額	▲ 18,184	—	—	▲ 18,184	
	差引計	▲ 916,792	▲ 298,001	—	▲ 1,214,794	

注1 当期増加額は、過年度修正(資産見返寄附金を資本剰余金へ振替)によるものであります。

注2 当期増加額は、目的積立金による固定資産取得によるものであります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	252,187	114,039	224,663	141,564	注)

注) 当期増加額は、平成 2 2 年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産取得等に伴う減少であります。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	13,209	費用の発生
その他	211,453	固定資産の購入

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

-

教育経費

消耗品費	27,260	
管理物品費	4,672	
印刷製本費	5,202	
水道光熱費	33,293	
旅費交通費	9,220	
通信運搬費	1,382	
賃借料	401	
保守委託費	4,418	
修繕費	795	
損害保険料	1,019	
行事費	1,391	
諸会費	3,138	
報酬・委託・手数料	9,786	
奨学費	10,983	
減価償却費	77,602	
工事費	5,109	
雑費	1,724	197,402

研究経費

消耗品費	43,442	
管理物品費	7,869	
印刷製本費	1,701	
水道光熱費	52,663	
旅費交通費	17,470	
通信運搬費	1,858	
賃借料	378	
保守委託費	4,379	
修繕費	1,288	
諸会費	4,411	
報酬・委託・手数料	28,447	
減価償却費	28,442	
工事費	78	
雑費	60	192,491

診療経費

材料費

医薬品費	95,637	
診療材料費	148,759	
医療消耗器具備品費	2,029	
給食材料費	9,067	255,494

委託費			
検査委託費	4,614		
寝具委託費	555		
医事委託費	50,106		
清掃委託費	8,110		
保守委託費	33,347		
その他の委託費	101,144	197,878	
設備関係費			
減価償却費	95,599		
修繕費	23,600		
機器保守費	18,591		
工事費	1,661	139,452	
経費			
消耗品費	18,572		
管理物品費	8,079		
印刷製本費	4,710		
水道光熱費	76,898		
旅費交通費	1,867		
通信運搬費	1,206		
賃借料	536		
福利厚生費	61		
損害保険料	1,025		
諸会費	395		
会議費	9		
報酬・委託・手数料	10,211		
職員被服費	116		
雑費	742	124,434	717,259
教育研究支援経費			
消耗品費		16,783	
管理物品費		273	
水道光熱費		3,005	
旅費交通費		2,016	
通信運搬費		124	
賃借料		387	
保守委託費		3,658	
修繕費		10	
広告宣伝費		210	
諸会費		786	
報酬・委託・手数料		10,660	
減価償却費		3,081	
雑費		450	41,447

受託研究費			
消耗品費		14,004	
管理物品費		850	
旅費交通費		566	
修繕費		12	
諸会費		34	
報酬・委託・手数料		3,916	19,384
役員人件費			
報酬		27,421	
賞与		9,550	
退職給付費用		30,290	
法定福利費		3,752	71,014
教職員人件費			
常勤教職員給与			
給料	1,018,282		
賞与	311,118		
退職給付費用	31,612		
法定福利費	171,539	1,532,552	
非常勤教職員給与			
給料	233,593		
賞与	13,668		
法定福利費	29,258	276,520	1,809,073
一般管理費			
消耗品費		12,474	
印刷製本費		930	
水道光熱費		48,209	
旅費交通費		3,092	
通信運搬費		1,842	
賃借料		3,316	
福利厚生費		742	
保守委託費		64,505	
修繕費		16,593	
損害保険料		4,016	
広告宣伝費		105	
行事費		24	
会議費		101	
報酬・委託・手数料		73,091	
租税公課		4,324	
減価償却費		20,797	
諸会費		898	
工事費		297	
雑費		83	255,449

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産戻 還高買交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	1,485	—	1,485	—	—	1,485	—
平成19年度	40,193	—	40,193	—	—	40,193	—
平成20年度	14,177	—	14,177	—	—	14,177	—
平成21年度	92,671	—	92,671	—	—	92,671	—
平成22年度	45,580	—	45,580	—	—	45,580	—
平成23年度	—	1,469,792	1,469,792	—	—	1,469,792	—
合計	194,108	1,469,792	1,663,900	—	—	1,663,900	—

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規定に基づき、臨時損益に計上した金額が170,812千円含まれております。

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	—	—	—	—	—	1,151,993	1,151,993
費用進行基準によるもの	—	—	—	57,745	7,964	275,385	341,094
会計基準第79第3項による振替額(注)	1,485	40,193	14,177	34,926	37,616	42,413	170,812
合計	1,485	40,193	14,177	92,671	45,580	1,469,792	1,663,900

注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産戻 還補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費補助金	57,400	—	—	—	—	57,400	
施設整備費補助金 (ホルムアルデヒド対策)	40,982	—	40,982	—	—	—	
施設整備費補助金 (磁気共鳴断層撮像システム)	194,250	—	194,250	—	—	—	
合計	292,632	—	235,232	—	—	57,400	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	40,199	3	30,290	2
	非常勤	525	3	—	—
	計	40,724	6	30,290	2
教職員	常勤	1,500,939	185	31,612	10
	非常勤	276,520	176	—	—
	計	1,777,460	361	31,612	10
合計	常勤	1,541,138	188	61,902	12
	非常勤	277,045	179	—	—
	計	1,818,184	367	61,902	12

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(204,549千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,542,468	1,505,605	3,048,074	—	3,048,074
教育経費	—	197,402	197,402	—	197,402
研究経費	—	192,491	192,491	—	192,491
診療経費	717,259	—	717,259	—	717,259
教育研究支援経費	—	41,447	41,447	—	41,447
受託研究費	—	19,384	19,384	—	19,384
人件費	825,209	1,054,878	1,880,087	—	1,880,087
一般管理費	1,271	254,178	255,449	—	255,449
財務費用	562	317	880	—	880
雑損	12	300	313	—	313
小 計	1,544,315	1,760,402	3,304,717	—	3,304,717
業務収益					
運営費交付金収益	825,209	667,878	1,493,087	—	1,493,087
学生納付金収益	—	438,449	438,449	—	438,449
附属病院収益	1,128,922	—	1,128,922	—	1,128,922
受託研究等収益	—	21,991	21,991	—	21,991
補助金等収益	57,400	—	57,400	—	57,400
寄附金収益	—	8,745	8,745	—	8,745
その他の業務収益	—	1,220	1,220	—	1,220
資産見返戻入	30,734	126,372	157,107	—	157,107
財務収益	23	324	347	—	347
雑益	2,821	46,634	49,455	—	49,455
小 計	2,045,111	1,311,616	3,356,727	—	3,356,727
業務損益	500,796	▲ 448,786	52,009	—	52,009
土地	—	2,031,417	2,031,417	—	2,031,417
建物	9,393,080	6,713,398	16,106,478	—	16,106,478
構築物	—	355,749	355,749	—	355,749
その他	649,127	471,239	1,120,367	575,876	1,696,243
帰属資産	10,042,207	9,571,804	19,614,012	575,876	20,189,888

注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2. 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金575,876千円です。

3. 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	9,014	4,195	13,209

4. 各セグメント別の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	—	532,216	532,216
損益外減損損失相当額	—	—	—
引当外賞与増加見積額	▲ 1,435	▲ 4,425	▲ 5,861
引当外退職給付増加見積額	▲ 17,985	▲ 31,874	▲ 49,860

5. 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および、附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	—	—	
その他	26,938	588	注)
合 計	26,938	588	

注) 当期受入は、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附15,072千円(13件)及び寄贈図書2,119千円(558件)を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	—	—	—
その他	1,857	18,931	19,150	1,638
合 計	1,857	18,931	19,150	1,638

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	—	—	—
その他	1,161	2,553	2,840	874
合 計	1,161	2,553	2,840	874

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究B	(39,637) 11,891	(7) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究C	(36,018) 10,805	(29) 29	
日本学術研究会 科学研究費補助金 挑戦助芽	(7,193) 2,157	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手B	(16,380) 4,914	(22) 22	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究A	(750) 225	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究B	(500) 150	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究C	(860) 258	(5) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金 特別研究員	(700) —	(1) —	
厚生労働省 科学研究費補助金 長寿科学総合研究	(10,608) —	(2) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 長寿科学総合研究	(3,450) —	(1) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 生活習慣病対策総合研究	(500) —	(1) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 地域医療基盤開発推進研究	(320) —	(1) —	
合 計	(116,916) 30,401	(74) 68	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	4,093	小口現金(100千円)を含む
普通預金	571,782	うち未決済小切手等金額(57,632千円)を含む
合 計	575,876	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	62,243	退職給付費用(61,902千円)を含む
固定資産	55,732	ファイナンスリース(3月計上分)を含む
その他	164,325	
合 計	282,302	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成23年度財務諸表について、次の通り公告します。

平成24年10月2日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 梶山 千里

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,926,395	
減価償却累計額	▲ 613,122	1,313,272
構築物	36,215	
減価償却累計額	▲ 22,056	14,158
工具器具備品	264,384	
減価償却累計額	▲ 167,016	97,368
図書		641,136
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	▲ 1,186	0
有形固定資産合計		5,257,601
2.無形固定資産		
ソフトウェア		7,605
電話加入権		147
無形固定資産合計		7,753
固定資産合計		5,265,354
II 流動資産		
現金及び預金		418,027
未収学生納付金収入		3,362
その他の未収入金		25,668
たな卸資産		535
前払費用		240
流動資産合計		447,835
資産合計		5,713,190

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	123,497	
資産見返補助金等	35,238	
資産見返寄附金	13,992	
資産見返物品受贈額	<u>563,766</u>	736,494
長期未払金		<u>29,009</u>
固定負債合計		765,504
II 流動負債		
寄附金債務		72,027
預り科学研究費補助金等		10,458
預り金		12,838
前受受託研究費等		836
前受金		882
未払金		161,864
未払消費税等		<u>199</u>
流動負債合計		<u>259,107</u>
負債合計		<u>1,024,612</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	4,837,765	
資本金合計		4,837,765
II 資本剰余金		
資本剰余金	250,036	
損益外減価償却累計額	<u>▲ 602,909</u>	
資本剰余金合計		<u>▲ 352,873</u>
III 利益剰余金		
教育研究等改善目的積立金	103,223	
当期末処分利益	100,462	
(うち当期総利益)	<u>(100,462)</u>	
利益剰余金合計		<u>203,685</u>
純資産合計		<u>4,688,577</u>
負債純資産合計		<u><u>5,713,190</u></u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	193,369	
研究経費	75,944	
教育研究支援経費	23,250	
受託研究費	14,323	
受託事業費	5,060	
役員人件費	43,909	
教員人件費	930,053	
職員人件費	320,342	1,606,254
一般管理費		161,247
財務費用		
支払利息	1,391	1,391
経常費用合計		1,768,892
経常収益		
運営費交付金収益		1,064,170
授業料収益		443,215
入学金収益		85,486
検定料収益		19,645
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	12,688	
共同研究収益	1,946	14,635
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	5,270	5,270
補助金等収益		23,970
寄附金収益		19,613
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	16,908	
資産見返補助金戻入	1,486	
資産見返寄附金戻入	4,018	
資産見返物品受贈額戻入	5,035	27,449
財務収益		
受取利息	50	
延滞金	467	
その他の財務収益	16	534
雑益		
財産貸付料収益	21,802	
手数料収益	261	
間接経費収入	11,306	
その他の雑益	5,088	38,458
経常収益合計		1,742,449
経常損失		26,442
臨時損失		
固定資産除却損		2,446
承継物品費・消耗品費等		5,124
その他の臨時損失		6
臨時利益		
物品受贈益		5,124
その他の臨時利益		0
運営費交付金収益		98,258
当期純利益		69,362
目的積立金取崩額		31,100
当期総利益		100,462

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 284,966
人件費支出	▲ 1,290,878
その他の業務支出	▲ 250,089
運営費交付金収入	1,099,842
授業料収入	444,245
入学金収入	85,486
検定料収入	19,645
受託研究等収入	18,728
受託事業等収入	8,419
補助金等収入	142,037
寄附金収入	18,167
その他の収入	38,140
預り科学研究費補助金等の純増減額等	15,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 20,657
無形固定資産の取得による支出	▲ 5,687
小計	▲ 26,345
利息及び配当金の受取額	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 12,530
小計	▲ 12,530
利息の支払額	▲ 1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,921
IV 資金増加額	24,152
V 資金期首残高	393,874
VI 資金期末残高	418,027

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益	100,462,411
当期総利益	100,462,411
II 積立金振替額	103,223,415
教育研究等改善目的積立金	103,223,415
III 利益処分類 積立金	<u>203,685,826</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,606,254	
一般管理費	161,247	
財務費用	1,391	
雑損	-	
臨時損失	7,577	1,776,470
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 443,215	
入学料収益	▲ 85,486	
検定料収益	▲ 19,645	
受託研究等収益	▲ 14,635	
受託事業等収益	▲ 5,270	
寄附金収益	▲ 19,613	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 16,908	
資産見返寄附金戻入	▲ 4,018	
財務収益	▲ 534	
雑益	▲ 27,151	
臨時利益	▲ 5,124	▲ 641,604
業務費用合計		1,134,865
II 損益外減価償却相当額		107,584
III 引当外賞与増加見積額		4,309
IV 引当外退職給付増加見積額		64,629
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	154,575	
地方公共団体出資の機会費用	44,706	199,281
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,510,671</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用
当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年5月改訂 総務省自治行政局総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。
- 3 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～37年
構 築 物	5～25年
工具器具備品	1～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
 - (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%としております。
 - (2) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用
福岡県から、学生寮の建物について無償貸与を受けており、これらについて「福岡県行政財産使用料条例」に基づいて、賃借取引を行った場合の使用料額を計算しております。

- 7 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、120,022千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、810,270千円です。
- 3 「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」に基づく注記
建物のうち校舎棟(平成24年3月末現在の簿価837,207千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 418,027千円
- 2 重要な非資金取引の内容
現物寄附の受入による資産の取得 13,374千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれています。
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,001千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 64,629千円
- 2 機会費用の内訳
(1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用 154,575千円
(2) 地方公共団体出資等の機会費用 56,782千円

V 金融商品に関する事項

- 1 金融商品に状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)現金及び預金	418,027	418,027	—
(2)未払金	(161,864)	(161,864)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	36,697	4,033	-	40,731	10,213	3,625	-	-	30,518	
	構築物	36,215	-	-	36,215	22,056	3,208	-	-	14,158	
	工具器具備品	239,907	31,843	17,766	253,984	167,016	15,803	-	-	86,968	
	図書	620,241	20,895	0	641,136	-	-	-	-	641,136	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	-	0	
計	934,248	56,773	17,766	973,254	200,473	22,637	-	-	772,781		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,885,664	-	-	1,885,664	602,909	107,584	-	-	1,282,754	
	計	1,885,664	-	-	1,885,664	602,909	107,584	-	-	1,282,754	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	-	-	3,202,065	
有形固定資産合 計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	1,922,361	4,033	-	1,926,395	613,122	111,210	-	-	1,313,272	
	構築物	36,215	-	-	36,215	22,056	3,208	-	-	14,158	
	工具器具備品	250,307	31,843	17,766	264,384	167,016	15,803	-	-	97,368	
	図書	620,241	20,895	0	641,136	-	-	-	-	641,136	
	計	6,021,977	56,773	17,766	6,060,984	803,382	130,222	-	-	5,257,601	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,014	1,302	-	26,316	18,710	2,938	-	-	7,605	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	147	
	その他の無形固定資産	2,446	-	2,446	-	-	-	-	-	-	
	計	27,608	1,302	2,446	26,464	18,710	2,938	-	-	7,753	
投資その他の資 産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	478	1,271	-	1,214	-	535	
計	478	1,271	-	1,214	-	535	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他の 未収入金	150,567	▲ 124,898	25,668	-	-	-	注)
計	150,567	▲ 124,898	25,668	-	-	-	

注)個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡 県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765	
計	4,837,765	-	-	4,837,765	
資本剰余金					
無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
施設費	239,564	-	-	239,564	
計	250,036	-	-	250,036	
損益外減価償却 累計額	▲ 495,324	▲ 107,584	-	▲ 602,909	
差引計	4,592,476	▲ 107,584	-	4,484,892	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金(教育研究等改善目 的積立金)	133,644	678	31,100	103,223	注)1

注)1 当期増加額は、平成22年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	当期実績	摘要
目的積立金取崩額	31,100	費用の発生による

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	19,372	
	備品費	4,005	
	印刷製本費	8,686	
	水道光熱費	16,871	
	旅費交通費	17,648	
	通信運搬費	677	
	賃借料	3,055	
	保守費	1,775	
	修繕費	568	
	損害保険料	642	
	広告宣伝費	5,742	
	行事費	13,362	
	諸会費	1,692	
	会議費	302	
	報酬・委託・手数料	21,584	
	奨学費	54,702	
	減価償却費	20,181	
	雑費	<u>2,497</u>	193,369
研究経費	消耗品費	26,462	
	備品費	6,935	
	印刷製本費	1,191	
	水道光熱費	6,468	
	旅費交通費	13,772	
	通信運搬費	828	
	賃借料	968	
	保守費	1,199	
	修繕費	694	
	損害保険料	21	
	諸会費	3,150	
	会議費	15	
	報酬・委託・手数料	1,115	
	減価償却費	7,903	
	雑費	<u>5,217</u>	75,944
教育研究支援経費	消耗品費	226	
	印刷製本費	2,780	
	水道光熱費	4,259	
	旅費交通費	157	
	通信運搬費	6	
	賃借料	52	
	保守費	2,131	
	諸会費	72	
	会議費	3	
	報酬・委託・手数料	5,228	
	減価償却費	2,238	
	雑費	<u>6,093</u>	23,250
受託研究費			14,323
受託事業費			<u>5,060</u>

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

役員人件費	役員人件費			
	報酬		29,872	
	賞与		10,200	
	法定福利費		<u>3,836</u>	43,909
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	546,268		
	賞与	168,585		
	退職給付費用	62,482		
	法定福利費	<u>93,809</u>	871,145	
	非常勤教員人件費			
	給料	58,908	<u>58,908</u>	930,053
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	141,207		
	賞与	44,649		
	法定福利費	24,193		
	給料・プロパー	11,836		
	賞与・プロパー	4,285		
	法定福利費・プロパー	<u>1,964</u>	228,137	
	非常勤職員人件費			
	給料	73,860		
	賞与	7,888		
	法定福利費	<u>10,456</u>	<u>92,204</u>	320,342
一般管理費	消耗品費		23,884	
	備品費		2,232	
	印刷製本費		1,042	
	水道光熱費		7,511	
	旅費交通費		17,741	
	通信運搬費		3,008	
	賃借料		6,434	
	車両燃料費		70	
	福利厚生費		462	
	保守費		11,562	
	修繕費		9,837	
	損害保険料		1,678	
	広告宣伝費		63	
	行事費		1,771	
	会議費		278	
	報酬・委託・手数料		58,646	
	租税公課		1,213	
	減価償却費		11,229	
	雑費		271	
	諸会費		<u>2,308</u>	161,247

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	小計	
18	26	-	26	-	-	26	-
19	2,253	-	2,253	-	-	2,253	-
20	15,559	-	15,559	-	-	15,559	-
21	42,847	-	42,847	-	-	42,847	-
22	1,900	-	1,900	-	-	1,900	-
23	-	1,099,842	1,099,842	-	-	1,099,842	-
合計	62,586	1,099,842	1,162,428	-	-	1,162,428	-

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	550,934	550,934
費用進行基準によるもの	-	-	-	-	-	513,236	513,236
会計基準第79条3項による振替額(注)	26	2,253	15,559	42,847	1,900	35,671	98,258
合計	26	2,253	15,559	42,847	1,900	1,099,842	1,162,428

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		図書	資本剰余金	収益計上		
施設整備費補助金	19,161	9,991	-	9,170	-	
合計	19,161	9,991	-	9,170	-	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	14,800	-	-	-	14,800	
合計	14,800	-	-	-	14,800	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,174	3	-	-
	非常勤	735	1	-	-
	計	43,909	4	-	-
教職員	常勤	1,099,282	144	62,482	4
	非常勤	160,074	74	-	-
	計	1,259,356	218	62,482	4
合計	常勤	1,142,457	147	62,482	4
	非常勤	160,809	75	-	-
	計	1,303,266	222	62,482	4

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人員数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与4,138千円、受託事業費の非常勤教職員の給与4,822千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(134,261千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入	件数(件)	摘要
18,285 (4,719)	35 (-)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	13,272	12,688	584

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	2,200	1,946	254

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	5,270	5,270	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(10,330) 3,099	7	
基盤研究B	(8,550) 2,565	4	
基盤研究C	(14,660) 4,230	14	
研究成果公開促進	(7,600) -	1	
若手研究B	(6,569) 1,899	11	
萌芽研究	(1,200) 360	1	
研究スタート	(2,370) 711	2	
長寿科学総合研究	(800) -	1	
食品の安心・安全確保	(4,000) -	2	
合計	(56,080) 12,864	43	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	332	小口現金 25千円を含む
普通預金	417,694	郵便貯金 4,183千円を含む
合計	418,027	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	72,452	
固定資産	25,949	リース債務13,315千円を含む
その他	63,463	
合計	161,864	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成23年度財務諸表について、次の通り公告します。

平成24年10月2日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 柴田 洋三郎

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,354,080	
減価償却累計額	▲ 1,202,358	6,151,721
構築物	824,491	
減価償却累計額	▲ 290,173	534,318
機械装置	4,016	
減価償却累計額	▲ 2,475	1,540
工具器具備品	257,804	
減価償却累計額	▲ 188,177	69,627
医療用工具器具備品	43,265	
減価償却累計額	▲ 36,900	6,364
図書		724,633
有形固定資産合計		8,924,508
2 無形固定資産		
ソフトウェア		51,556
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		53,525
固定資産合計		8,978,033
II 流動資産		
現金及び預金		346,893
未収学生納付金収入		1,431
たな卸資産		2,297
前払費用		189
その他の未収入金	18,187	
徴収不能引当金	▲ 64	18,122
未収消費税等		569
その他の流動資産		1,129
流動資産合計		370,634
資産合計		9,348,667

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	136,889	
資産見返補助金等	270,079	
資産見返補償金	2,200	
資産見返寄附金	17,379	
資産見返物品受贈額	1,120,829	1,547,378
長期リース債務		51,812
固定負債合計		1,599,190
II 流動負債		
寄附金債務		743
預り科学研究費補助金等		10,851
預り金		27,811
前受受託研究費		179
前受金		1,219
未払金		186,102
リース債務		25,690
流動負債合計		252,598
負債合計		1,851,789
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		8,530,220
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金		36,969
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 1,199,940
資本剰余金合計		▲ 1,162,970
III 利益剰余金		
積立金		10,712
教育研究等改善目的積立金		98,934
当期未処分利益		19,982
(うち当期総利益)		(19,982)
利益剰余金合計		129,629
純資産合計		7,496,878
負債純資産合計		9,348,667

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	157,151	
研究経費	168,191	
教育研究支援経費	33,955	
受託研究費	2,602	
受託事業費	9,279	
役員人件費	47,621	
教員人件費	1,130,912	
職員人件費	190,580	1,740,295
一般管理費		257,329
財務費用		
支払利息	1,078	1,078
雑損		890
経常費用合計		1,999,593
経常収益		
運営費交付金収益		1,000,668
授業料収益		586,279
入学金収益		120,421
検定料収益		26,522
その他業務収益		777
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,193	
その他の団体からの受託研究等収益	408	2,602
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,410	
その他の団体からの受託事業等収益	868	9,279
補助金等収益		50,590
寄附金収益		3,020
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	53,870	
資産見返運営費交付金等戻入	10,423	
資産見返寄附金戻入	2,206	
資産見返補助金等戻入	2,377	
資産見返補償金戻入	79	68,957
財務収益		
受取利息	202	
延滞金	404	607
雑益		
財産貸付料収益	17,389	
手数料収益	3,462	
間接経費収入	11,197	
その他の雑益	12,033	44,083
経常収益合計		1,913,809
経常損失		85,784
臨時損失		
固定資産除却損		595
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		176
資産見返運営費交付金等戻入		4
資産見返寄附金戻入		415
資産見返補助金等戻入		0
運営費交付金収益		45,671
当期純損失		40,112
目的積立金取崩額		60,095
当期総利益		19,982

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 318,588
人件費支出	▲ 1,354,149
その他の業務支出	▲ 188,930
運営費交付金収入	995,420
授業料収入	576,475
入学金収入	119,901
検定料収入	26,522
受託研究等収入	2,781
受託事業等収入	14,725
寄附金収入	437
補助金収入	320,275
その他の収入	50,515
預り科学研究費補助金等の純増減額	1,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>246,813</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 302,794
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,331
小計	<u>▲ 309,126</u>
利息及び配当金の受取額	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 308,519</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 26,162
小計	<u>▲ 26,162</u>
利息の支払額	▲ 1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 27,229</u>
IV 資金増減額	▲ 88,935
V 資金期首残高	<u>435,829</u>
VI 資金期末残高	<u><u>346,893</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	19,982,784
当期総利益	19,982,784
II 積立金振替額	98,934,635
教育研究等改善目的積立金	98,934,635
III 利益処分類	
積立金	<u>118,917,419</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,740,295	
一般管理費	257,329	
財務費用	1,078	
雑損	890	
臨時損失	595	2,000,189
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 586,279	
入学金収益	▲ 120,421	
検定料収益	▲ 26,522	
受託研究等収益	▲ 2,602	
受託事業等収益	▲ 9,279	
寄附金収益	▲ 3,020	
その他業務収益	▲ 777	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,133	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,206	
財務収益	▲ 607	
雑益	▲ 32,885	
臨時利益	▲ 419	▲ 795,155
業務費用合計		1,205,034
II 損益外減価償却相当額		200,113
III 引当外賞与増加見積額		▲ 4,672
IV 引当外退職給付増加見積額		1,555
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	73,171	73,179
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,475,210</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 24 年 3 月 30 日 総務省告示第 140 号改訂）」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」（平成 24 年 4 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～44年

構築物 3～47年

工具器具備品 1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政

法人会計基準第 8 7 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に、0.985% で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、76,107 千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、724,352 千円です。

III 損益計算書関係

臨時利益に計上した運営費交付金収益は、地方独立行政法人会計基準第 79 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成 24 年 3 月 31 日

現金及び預金 346,893 千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	40,435 千円
(2) 現物寄付による資産・消耗品の取得	10,306 千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲850 千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	16,563 千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	73,171 千円
----------	-----------

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第 4 3 条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	346,893	346,893	—
(2) 未払金	(186,102)	(186,102)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務に関する事項

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 24 年 3 月 30 日 総務省告示第 140 号改訂）の改訂に伴い、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,624	249,099	-	257,723	2,417	2,018	-	-	255,305	注)1
	構築物	815,303	13,004	3,815	824,491	290,173	48,607	-	-	534,318	注)1
	機械装置	2,336	1,680	-	4,016	2,475	476	-	-	1,540	
	工具器具備品	208,761	85,988	36,945	257,804	188,177	29,489	-	-	69,627	注)2注)4
	医療用工具器具備品	42,693	572	-	43,265	36,900	3,276	-	-	6,364	
	図書	708,201	17,028	595	724,633	-	-	-	-	724,633	
	計	1,785,918	367,373	41,357	2,111,934	520,145	83,867	-	-	1,591,789	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,083,474	12,882	-	7,096,357	1,199,940	200,113	-	-	5,896,416	注)1
	計	7,083,474	12,882	-	7,096,357	1,199,940	200,113	-	-	5,896,416	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	計	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,092,098	261,981	-	7,354,080	1,202,358	202,131	-	-	6,151,721	
	構築物	815,303	13,004	3,815	824,491	290,173	48,607	-	-	534,318	
	機械装置	2,336	1,680	-	4,016	2,475	476	-	-	1,540	
	工具器具備品	208,761	85,988	36,945	257,804	188,177	29,489	-	-	69,627	
	医療用工具器具備品	42,693	572	-	43,265	36,900	3,276	-	-	6,364	
	図書	708,201	17,028	595	724,633	-	-	-	-	724,633	
	計	10,305,695	380,255	41,357	10,644,594	1,720,086	283,980	-	-	8,924,508	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	42,656	61,219	-	103,875	52,319	15,020	-	-	51,556	注)3
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	1,468	
	計	44,624	61,219	-	105,844	52,319	15,020	-	-	53,525	

注) 1 附属研究所の新築に伴い建物261,603,660円、構築物13,004,140円が増加しております。

注) 2 工具器具備品の当期増加額は、主にリース資産の取得74,100,632円（当期分16,814,385円、過年度分57,286,247円）によるものであります。なお、過年度分リース資産の増加に伴い、減価償却累計額が18,364,017円増加しております。

注) 3 ソフトウェアの当期増加額は、主にリース資産の取得53,627,647円（当期分23,621,430円、過年度分30,006,217円）によるものであります。なお、過年度分リース資産の増加に伴い、減価償却累計額が11,371,147円増加しております。

注) 4 リース期間満了に伴い、工具器具備品が35,766,586円減少しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,295	2,553	－	2,551	－	2,297	
計	2,295	2,553	－	2,551	－	2,297	

- (3) 有価証券の明細
 (3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

- (6) 引当金の明細
 (6)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

- (6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他の未収入金 (徴収不能引当金)	21,647	▲ 3,460	18,187	▲ 55	▲ 9	▲ 64	注)
計	21,647	▲ 3,460	18,187	▲ 55	▲ 9	▲ 64	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (6)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

- (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

- (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	16,758	22,008	-	38,767	注)
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	設立団体(福岡県)出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	14,961	22,008	-	36,969	
	損益外減価償却累計額	▲ 999,827	▲ 200,113	-	▲ 1,199,940	
	差 引 計	▲ 984,866	▲ 178,104	-	▲ 1,162,970	

注) 当期増加額は、目的積立金により資産を取得したことに伴うものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	3,111	7,600	-	10,712	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	150,913	30,125	82,104	98,934	注)
計	154,025	37,726	82,104	109,646	

注) 当期増加額は、平成22年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		当期実績	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	60,095	費用の発生による
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	22,008	資産の取得による
計		82,104	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	1,443	-	1,443	-	-	1,443	-
平成19年度	5,320	-	5,320	-	-	5,320	-
平成20年度	5,587	-	5,587	-	-	5,587	-
平成21年度	29,041	-	29,041	-	-	29,041	-
平成22年度	9,526	-	9,526	-	-	9,526	-
平成23年度	-	995,420	995,420	-	-	995,420	-
合 計	50,919	995,420	1,046,339	-	-	1,046,339	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額45,671,232円が含まれております。

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	850,359	850,359
費用進行基準によるもの	-	-	-	19,867	7,087	123,354	150,309
会計基準第79第3項による振替額	1,443	5,320	5,587	9,173	2,439	21,706	45,671
合 計	1,443	5,320	5,587	29,041	9,526	995,420	1,046,339

注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	48,190	-	-	-	-	48,190	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	2,100	-	-	-	-	2,100	
公開講座補助金	300	-	-	-	-	300	
施設整備費交付金 (附属研究所)	270,000	-	270,000	-	-	-	
合計	320,590	-	270,000	-	-	50,590	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	38,806	3	8,219	1
	非常勤	595	4	-	-
	計	39,401	7	8,219	1
教 職 員	常 勤	1,135,037	128	92,594	5
	非常勤	93,861	69	-	-
	計	1,228,898	197	92,594	5
合 計	常 勤	1,173,843	131	100,813	6
	非常勤	94,456	73	-	-
	計	1,268,300	204	100,813	6

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(145,286,559円)が含まれております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	24,827		
備品費	4,130		
印刷製本費	10,767		
水道光熱費	15,248		
旅費交通費	19,127		
通信運搬費	1,998		
貸借料	2,931		
保守費	1,920		
修繕費	1,308		
損害保険料	49		
広告宣伝費	1,357		
行事費	1,304		
会議費	26		
報酬・委託・手数料	30,442		
奨学費	25,283		
減価償却費	15,800		
徴収不能引当金繰入額	9		
雑費	202		
工事費	211		
諸会費	202		
		157,151	
研究経費			
消耗品費	57,271		
備品費	3,388		
印刷製本費	8,945		
水道光熱費	7,147		
旅費交通費	29,489		
通信運搬費	3,103		
貸借料	5,184		
福利厚生費	1,877		
修繕費	509		
損害保険料	26		
行事費	56		
会議費	103		
報酬・委託・手数料	34,614		
減価償却費	9,575		
諸会費	6,757		
雑費	141		
		168,191	
教育研究支援経費			
消耗品費	944		
印刷製本費	240		
水道光熱費	3,842		
旅費交通費	112		
通信運搬費	62		
貸借料	1,638		
保守費	2,751		
修繕費	18		
報酬・委託・手数料	20,811		
減価償却費	3,458		
諸会費	73		
		33,955	
受託研究費			
消耗品費	1,715		
備品費	282		
印刷製本費	144		
旅費交通費	192		
諸会費	10		
報酬・委託・手数料	257		
		2,602	
受託事業費			
消耗品費	198		
印刷製本費	57		
旅費交通費	908		
報酬・委託・手数料	7,184		
法定福利費	930		
		9,279	
役員人件費			
報酬	27,137		
賞与	8,768		
退職給付費用	8,219		
法定福利費	3,495		
		47,621	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	644,316		
賞与	208,506		
退職給付費用	92,594		
法定福利費	115,059	1,060,475	
非常勤教員人件費			
給料	60,481		
賞与	5,423		
法定福利費	4,531	70,436	
		1,130,912	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	113,858		
賞与	34,326		
法定福利費	18,970	167,155	
非常勤職員給与			
給料	16,230		
賞与	3,964		
法定福利費	3,229	23,424	
		190,580	
一般管理費			
消耗品費	5,305		
備品費	2,119		
印刷製本費	2,978		
水道光熱費	15,117		
旅費交通費	4,693		
通信運搬費	2,969		
貸借料	1,502		
福利厚生費	63		
保守費	40,119		
修繕費	7,614		
損害保険料	950		
広告宣伝費	73		
行事費	889		
会議費	58		
報酬・委託・手数料	75,183		
租税公課	787		
減価償却費	70,053		
雑費	548		
食糧費	47		
工事費	23,724		
諸会費	2,528		
		257,329	

(15) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘要
図 書	4,547	30	現物寄附 (注)
科学研究費補助金により取得した資産	3,759	2	現物寄附
福岡県立大学後援会	2,000	1	現物寄附 (集会用テント)
和田奨学基金	300	1	
「足と靴の相談室」運営資金	87	1	
社会貢献・ボランティアセンター運営資金	50	1	
合 計	10,743	36	

注) 当期受入には福岡県立大学後援会からの寄贈図書1,023千円 (15件) を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	2,781	2,602	179
合 計	-	2,781	2,602	179

(17) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(18) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業	-	9,279	9,279	-
合 計	-	9,279	9,279	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	1,800 (6,000)	1	
基盤研究B	1,062 (3,761)	2	
基盤研究C	5,749 (22,207)	21	
若手研究B	2,180 (7,309)	10	
研究活動スタート支援	180 (600)	1	
挑戦的萌芽研究	225 (750)	1	
厚生労働省	- (5,500)	2	
合 計	11,197 (46,127)	38	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	282,218	
そ の 他 の 預 金	64,675	
合 計	346,893	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	508,101	
医 療 用 工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	1,203	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	4,253	
図 書 に 係 る 分	607,270	
合 計	1,120,829	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	98,240	
固 定 資 産	3,770	
そ の 他	84,091	
合 計	186,102	